

組合教育委員会事務に関する点検及び評価報告書（平成27年度）概要

I 点検及び評価の目的

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条に基づき、事務の点検及び評価を行い、結果を議会に報告し公表することにより、説明責任を果たすとともに効果的な教育行政の推進に資することを目的とする。

II 対象事務及び手法

対象事務	幼稚園教員採用選考、昇任選考、共同研修
手法	<p>【点検】①実績を確認 ②取組み状況、成果をとりまとめ</p> <p>【評価】目標の達成状況を評定（4段階）</p> <p>〔評定基準〕 A：目標を上回る成果を上げている B：目標を達成している</p> <p style="padding-left: 100px;">C：目標を一部達成していないものがある D：目標を達成していない</p> <p>【有識者の知見の活用】 教育に関し学識経験を有する者2名の意見を受ける</p>

III 点検及び評価結果(平成27年度)

事務名		目標	取組み状況、成果	評定
採用 選考	一般選考 (新規採用)	<ul style="list-style-type: none"> 資質を備えた人材をより適正に選抜するため選考方法・内容を改善する。 効率的・効果的な選考運営を行う。 正確な採用数予測に基づき、適正に合格者数等を決定する。 有能な人材の採用に結びつくよう適正規模の受験者数を確保する。 	<ul style="list-style-type: none"> 実技試験の課題曲数を増やし、より適正に演奏技術を判断できるようにした。 選考時間を見直し、効果的かつ円滑な選考運営と、コスト縮減につなげた。 精緻なデータ分析に基づく採用数予測を行い、各区の採用需要に適切に対応した。 学校説明会等のPRを推進した結果、平成28年度実施の選考受験申込者数は、前年度より減少したものの選考倍率15倍強となる申込者数を確保した。 	B
	臨時的任用教員選考	<ul style="list-style-type: none"> 適正な名簿管理システムの整備を図る。 名簿登載者の一層の充実を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 名簿登載者の現況把握の徹底、事務処理方式の改善等、名簿管理システムを整備した。 次年度に向け、より人材を確保できるよう受験資格を緩和した。 	B
昇任 選考	主任教諭選考	<ul style="list-style-type: none"> 受験者数の増を図った上で、適正に選考を実施する。 受験者数低迷の状況を改善するため、次年度に向けて制度改正の内容を決定し、実施準備を進める。 	<ul style="list-style-type: none"> 受験者数は昨年度より減少し、合格者数は予定数を下回る結果となった。 次年度に向け、昇任選考制度全般について、受験資格や選考内容等の見直しを23区合意の下に決定し、規定改正、教員への周知等、実施準備を進めた。 	C
	副園長選考	<ul style="list-style-type: none"> 受験者数の増を図った上で、適正に選考を実施する。 受験者数低迷の状況を改善するため、次年度に向けて制度改正の内容を決定し、実施準備を進める。 	<ul style="list-style-type: none"> 受験者数は昨年度とほぼ変わらず、合格者数は予定数を下回る結果となった。 次年度に向けた昇任選考制度全般の見直しについて、主任教諭選考と共通。 	C
	園長選考	<ul style="list-style-type: none"> 適正規模の受験者数を確保し、適正に選考を実施する。 次年度に向けて制度改正の内容を決定し、実施準備を進める。 	<ul style="list-style-type: none"> 受験者数は昨年度より増加し、約3倍の合格倍率で適正に選考を実施した。 次年度に向けた昇任選考制度全般の見直しについて、主任教諭選考と共通。 	B

共同研修	新採二年目フォロー研修	<ul style="list-style-type: none"> 実践に結びつく効果の高い研修を実施する。 受講対象者の確実な参加を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 保育観察等多くの演習を行いながら実施。 受講者アンケート:「A 大変良かった」95% 所属長アンケート:「A 大変良かった」88% 	A
	主任教諭研修	<ul style="list-style-type: none"> 現場ニーズに応じた実践的な研修を実施し、受講対象者の確実な参加を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 実践的演習を取り入れながら実施した。 受講者アンケート:「A 大変良かった」100% 	A
	新任管理職研修	<ul style="list-style-type: none"> 実践に結びつく実効性ある研修を実施し、受講対象者の確実な参加を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 今日のかつ実践的テーマにより実施した。 受講者アンケート:「A 大変良かった」100% 	A
	園長・副園長等専門研修	<ul style="list-style-type: none"> 最新情報の提供と、課題解決に寄与する研修を実施する。 多くの受講参加を得る。 	<ul style="list-style-type: none"> 受講者アンケート:「A 大変良かった」90% 受講者:123名 	B

IV 点検・評価に関する有識者からの意見

- 國學院大學人間開発学部教授 神長 美津子 氏
- 十文字学園女子大学人間生活学部教授 岡上 直子 氏

事務名		意見・評価 (神長氏)	意見・評価 (岡上氏)
採用選考	一般選考 (新規採用)	<ul style="list-style-type: none"> 精緻なデータ分析により、各区の採用需要に対応する合格者数・補欠者数になっている。効率のかつ円滑な選考運営の結果、コスト削減につながったことは成果である。引き続き選考内容や評定方法等の継続した検討を期待する。 	<ul style="list-style-type: none"> 演奏技術の高さは幼児の学びの上で重要であり、実技試験の改善は意義深い。採用結果にどのようなつながったか検証が必要である。学校説明会の回数増やPRの工夫により、相当数の受験者数を確保し、採用需要に適切に対応している。引き続き努力されたい。
	臨時的任用教員選考	<ul style="list-style-type: none"> 名簿登載者の現況把握の徹底は、制度の信頼性、利便性の確保につながっている。引き続き事務処理方法等の改善に努め、各区との連携強化を図っていただきたい。 	<ul style="list-style-type: none"> 事務処理マニュアルの整備や名簿登載者の現況把握は有効である。 新規採用者の増加と受験資格の緩和が、新規応募者の増加を後押しすることを期待する。
園長・副園長・主任教諭選考		<ul style="list-style-type: none"> 次年度以降昇任選考制度全般を見直し、受験しやすい環境づくりの準備をしているとのこと、成果を期待したい。制度改正実施後も継続して検証し、有効性を確認して欲しい。 	<ul style="list-style-type: none"> 受験者減少は、今後の幼稚園運営体制を危うくする。原因を明らかにするとともに、園長会等の組織に働きかけて課題を共有し、教員育成への意欲喚起を行う必要がある。
共同研修	新採二年目フォロー研修	<ul style="list-style-type: none"> 受講者、所属長の高い評価から、研修成果を読み取れる。実践に結びつく内容や研修方法の工夫が背景にあったと思われる。 	<ul style="list-style-type: none"> 研修内容が工夫され、自分の保育を振り返り、改善の方向性が見いだせる構成が、高い評価につながったと考えられる。
	主任教諭研修	<ul style="list-style-type: none"> 受講者の評価から、日頃の課題に応える研修であったことが読み取れる。引き続き課題解決に迫る研修カリキュラムを期待したい。 	<ul style="list-style-type: none"> 2年目教員との合同研修で、研修リーダーの役割を体験できたことは、主任教諭の役割の自覚と自信につながったと考える。
	新任管理職研修	<ul style="list-style-type: none"> 課題を認識し、適切に対応していく視点で研修内容が工夫されている。引き続き視野を広げる研修を提供して欲しい。 	<ul style="list-style-type: none"> 新任管理職になって感じる困難感をあぶり出し、課題を共有しながら解決策を見出せるような応答的な研修の工夫を期待する。
	園長・副園長等専門研修	<ul style="list-style-type: none"> 管理職に必要な研修を提供できている。今後マネジメント研修等を取り入れ、園づくりに必要な情報を提供して欲しい。 	<ul style="list-style-type: none"> 各園が社会に開かれた教育課程を実現できるよう、新しい経営感覚など、視野を社会に広げる研修の企画に期待する。
	研修全体	<ul style="list-style-type: none"> 選考・昇任に係る育成の観点から、研修制度見直しの意味は大きい。検証しながら、よりよい研修制度をつくって欲しい。 	<ul style="list-style-type: none"> 今後の研修体系の再編に期待する。現場の状況やニーズを捉えた研修内容や講師の選定に努めて欲しい。

**特別区人事・厚生事務組合教育委員会の
権限に属する事務の管理及び執行状況に
関する点検及び評価報告書(平成27年度)**

平成28年10月

特別区人事・厚生事務組合教育委員会

目 次

I	特別区人事・厚生事務組合教育委員会	
1	設置の経緯	1
2	組織	1
3	共同処理している事務	2
II	点検及び評価の対象事務及び手法	
1	目的	3
2	対象事務	3
3	手法	3
III	点検及び評価（平成27年度）	
1	採用選考	4
	（1）幼稚園教員採用候補者選考（一般選考）	4
	（2）臨時的任用教員（妊娠出産休暇・育児休業補助教員）採用候補者選考	6
2	昇任選考	9
	（1）主任教諭選考	9
	（2）副園長選考	10
	（3）園長選考	12
3	共同研修	14
	（1）幼稚園教員新規採用二年目フォロー研修	14
	（2）主任教諭研修	16
	（3）新任管理職研修	18
	（4）園長・副園長等専門研修	20
	（5）研修全体（制度改正の取組み）	21
IV	点検・評価に関する有識者の意見	22
	《資料》	
1	特別区人事・厚生事務組合教育委員会事務の点検及び評価の実施方針	26
2	特別区立幼稚園の現況	27
3	各区公立・私立幼稚園数・園児数・教員数	29

I 特別区人事・厚生事務組合教育委員会

1 設置の経緯

平成12年、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（以下「地教行法」という。）の改正施行により、幼稚園教育職員の任用その他の身分取扱いに関する事務等が、東京都から各特別区の教育委員会（以下「各区教育委員会」という。）に移管された。

移管された事務の一部については、効率性・経済性、及び教員の資質、教育の水準等の維持向上を図る観点から共同処理することとなり、共同処理事務を行う教育委員会が必要であることから、平成12年4月1日、特別区人事・厚生事務組合教育委員会（以下「組合教育委員会」という。）が発足した。

2 組織

組合教育委員会は教育長及び5名の委員で構成されており、特別区人事・厚生事務組合議会の同意を得て、特別区人事・厚生事務組合管理者が任命する。教育長及び委員5名のうち4名は23区の教育長の中から、委員のうち1名は23区の教育委員会の保護者である者の委員の中から選出されている。

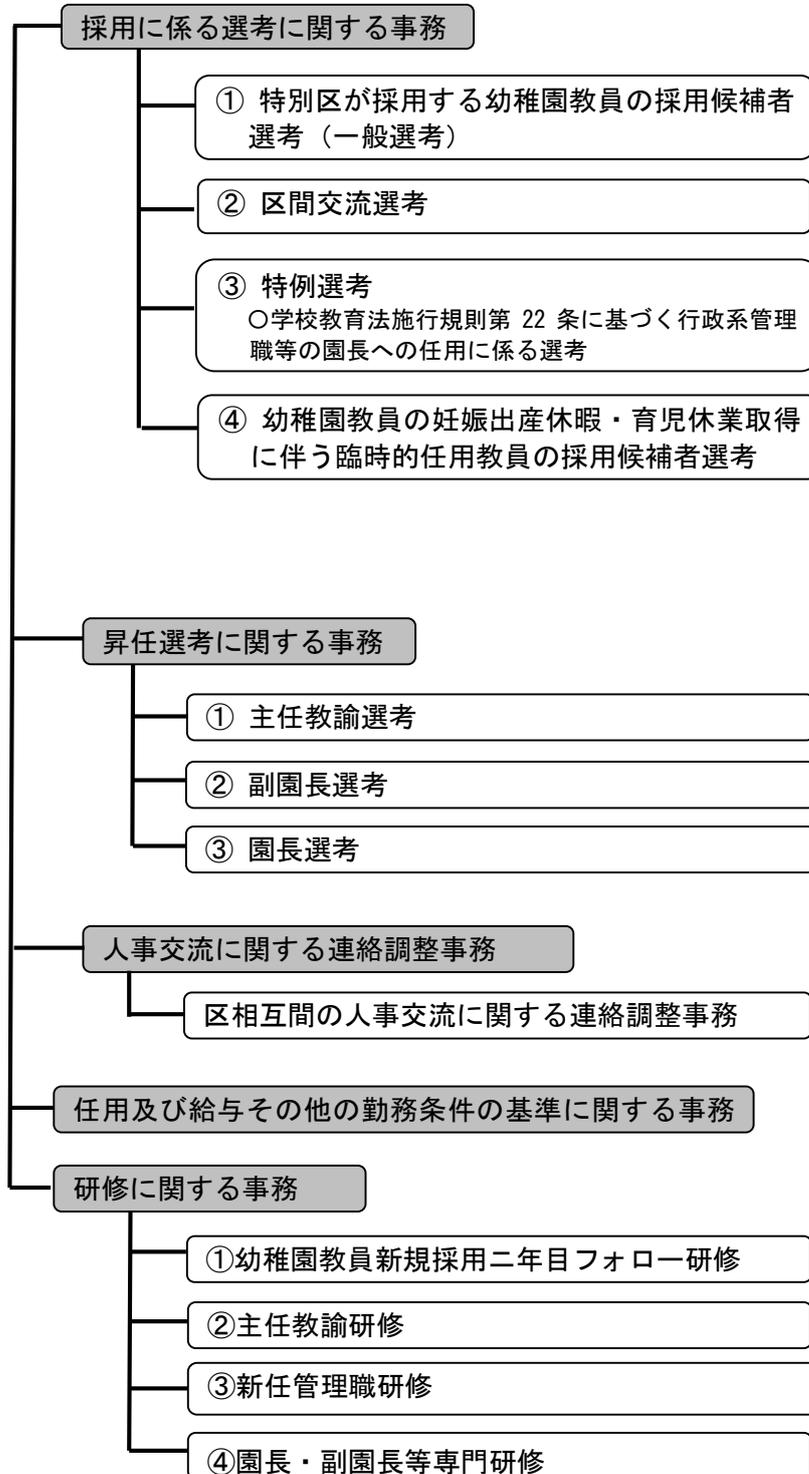
事務局に、次長、人事企画課長、副参事、労務課長を置き、事務局職員は特別区人事・厚生事務組合人事企画部職員が兼務している。



3 共同処理している事務

特別区立幼稚園（以下「区立幼稚園」という。）教員の任用その他の身分取扱いに関する事務のうち、共同処理するものは以下のとおりで、その他の事務は全て各区教育委員会において処理する。

組合教育委員会の事務



※このほかの幼稚園教育職員の研修は、各区教育委員会及び東京都教職員研修センター等で実施されている。

II 点検及び評価の対象事務及び手法

1 目的

地教行法第26条の規定に基づき、組合教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を特別区人事・厚生事務組合議会へ提出し公表することにより、区民及び各区教育委員会への説明責任を果たすとともに、効果的な教育行政の推進に資するものである。

「特別区人事・厚生事務組合教育委員会事務の点検及び評価の実施方針」を定め、毎年1回実施している。

2 対象事務

組合教育委員会が行っている事務は、「I3 共同処理している事務」のとおりであるが、点検及び評価制度の趣旨、共同処理事務の性格等に鑑み、点検及び評価の対象事務は、下記の3区分、9事務とした。

区 分	事 務
採用選考	幼稚園教員採用候補者選考（一般選考）
	幼稚園教員の妊娠出産休暇・育児休業取得に伴う臨時的任用教員の採用候補者選考
昇任選考	主任教諭選考
	副園長選考
	園長選考
共同研修	幼稚園教員新規採用二年目フォロー研修
	主任教諭研修
	新任管理職研修
	園長・副園長等専門研修

3 手法

(1) 点検及び評価の定義

点 検	個々の事務のこれまでの取組状況や成果について、とりまとめること。
評 価	個々の事務についての点検を踏まえ、目標に対する達成状況を評定するとともに、課題を検討し、今後の取組みの方向性を示すこと。
	達成状況についての評定基準は、次のとおりとする。 A：目標を上回る成果をあげている B：目標を達成している C：目標を一部達成していないものがある D：目標を達成していない

(2) 有識者の知見の活用

事務局による自主点検・評価を行った上で、教育に関し学識経験を有する者（以下「有識者」という。）の評価及び意見を受ける。

Ⅲ 点検及び評価

1 採用選考

(1) 幼稚園教員採用候補者選考（一般選考）

ア 選考目的

特別区全体における幼稚園教員の資質、教育水準の維持向上等の観点から、各区教育委員会が新規に採用する候補者を、統一により効率的かつ適正に選考する。

イ 選考実施概要

区分		内容
受験資格		<p>【年齢】 選考を実施する年度の末日において年齢 35 歳未満の者</p> <p>【免許】 幼稚園教諭の普通免許状を有する者、又は平成 28 年 4 月 1 日までに確実に取得できる見込みの者</p> <p>【特例】 前年度の選考による採用候補者名簿の登載者、又は、前年度選考補欠者（採用候補者名簿登載に至らなかった者。辞退者を除く。）が、本年度の選考を受験する場合には、第 1 次選考を免除する。免除者は年齢が超過していても受験できる。</p>
第 1 次選考	実施日	7 月 5 日
	選考内容	<p>【教職・専門教養】</p> <p>択一式 30 問（70 分）</p> <p>【小論文】</p> <p>事例式 1200 字程度（90 分）</p>
	結果発表	8 月 3 日
第 2 次選考	実施日	8 月 22 日・23 日
	選考内容	<p>【実技試験】</p> <p>模擬保育（お話をつくって聞かせる）・キーボード演奏・歌など</p> <p>【面接試験】</p> <p>個人面接</p>
	結果発表	9 月 16 日
採用候補者名簿の登載		<p>第 2 次選考の合格者を採用候補者名簿に登載する。</p> <p>ただし、合格者のすべてが採用の内定を受け、又は名簿から削除された場合において、必要があるときは補欠者を名簿に登載する。</p>
公表表	公表範囲	教職・専門教養問題及び正答、小論文問題、実技試験問題
	成績開示	第 1 次選考不合格者全員に対して、総合成績による区分（3 段階によるランク表示）について情報提供

ウ 実施結果

【幼稚園教員採用候補者選考実施状況】

項目 年度	応募者	1次 選考 受験者	1次 選考 免除者	1次 選考 受験率	1次 選考 合格者	1次 選考 合格率	2次 選考 受験者	2次 選考 受験率	最終 合格者	最終 合格率	補欠者 数
	A 名	B 名	C 名	B/(A-C)%	D 名	D/B %	E 名	E/(C+D)%	F 名	F/(B+C) %	名
27年度実施	878	710	8	81.6	155	21.8	155	95.1	38	5.3	46
26年度実施	783	644	0	82.2	161	25.0	152	94.4	50	7.8	46
増減	95	66	8	△0.6	△6	△3.2	3	0.7	△12	△2.5	0

【幼稚園教員採用状況】

項目 採用年度	受験者 (1次免除含む)	選考結果		採用者			辞退者
		合格者	補欠者	合格者	補欠者	計	
28年度 (27年度実施)	718名	38名	46名	36名	27名	63名	20名
27年度 (26年度実施)	644名	50名	46名	48名	18名	66名	19名
増減	74名	△12名	0	△12名	9名	△3名	1名

エ 選考目的を達成するための取組みと評価

区分	項目	内容
点 検	目標	<ul style="list-style-type: none"> ○資質を備えた人材をより適正に選抜するため、選考方法・内容を改善する。 ○効率的・効果的な選考運営を行う。 ○正確な採用数予測に基づき、適正に合格者数等を決定する。 ○有能な人材の採用に結びつくよう適正規模の受験者数を確保する。
	取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ○実技試験内容の改善 実技試験のキーボード演奏課題曲数を増やし、受験者の演奏技術が、より適正に判断できるよう改善を図った。 ○選考時間の見直し 1次選考の選考時間を、選考内容に合わせて見直し、効果的かつ円滑な選考運営を図った。 ○正確な採用数予測の徹底 より精緻なデータ分析を行った上で、次年度採用数を予測し、合格者数及び補欠者数を決定した。 ○PRの推進 次年度選考に向け、学校説明会数を増やした(15→17校)他、幼稚園教諭の仕事のわかりやすく紹介できるよう募集パンフレット等を改善した。

点 検	予 算・ 決 算	【予算額】 8,749,180 円 【決算額】 8,337,734 円 執行率 95.3%
	成 果	○改善した選考内容に基づき、適正に選考を実施した。 ○1次選考を円滑に実施し、コストの縮減にもつながった。 ○各区教育委員会の実際の採用需要に、適切に対応する合格者数・補欠者数となった。 ○次年度選考の受験申込者数は782名で、96名減となったが、合格者見込数から見た倍率は1.5倍を超え、十分な規模の申込者数を確保した。
評 価	評 定	A ㊀ C D
	今後の 課 題	○選考内容・評定方法等の継続した検討 ○より効率的・効果的な選考運営 ○受験者数動向への対応
	今後の 取組方針	○今年度の実施結果を踏まえ、選考内容等の改正を検討する。 ○運営方法について、多角的な視点から見直しに取り組む。 ○受験者数減の原因等を分析し、必要な対策を検討する。

(2) 臨時的任用教員（妊娠出産休暇・育児休業補助教員）採用候補者選考

ア 選考目的

各区教育委員会において幼稚園教員の妊娠出産休暇・育児休業があった場合に適切に対応できるよう、各区教育委員会が採用する臨時的任用教員（妊娠出産休暇・育児休業補助教員）の候補者を、統一により効率的かつ適正に選考する。

イ 選考実施概要

区分	内 容
受験資格	<p>【年齢】 選考を実施する年度の末日において年齢60歳以下の者</p> <p>【免許】 幼稚園教諭の普通免許状を有する者</p> <p>【実務経験】 次のいずれかに該当する者</p> <p>ア 学校教育法（昭和22年法律第26号）第1条及び第2条に定める国公立幼稚園において、正規任用教員として1年以上の勤務実績を有する者</p> <p>イ 区立幼稚園の臨時的任用教員として、通算12ヶ月以上の勤務実績を有する者</p>

選考方法	<p>【新規応募者】 書類選考、面接</p> <p>【更新者】</p> <p>ア 最近5年の間に区立幼稚園の臨時的任用教員としての勤務実績がない者 ⇒書類選考、面接</p> <p>イ 最近5年の間に区立幼稚園の臨時的任用教員としての勤務実績がある者 ⇒書類選考（必要に応じて面接）</p> <p>※ 更新者のうち、過去に区立幼稚園の臨時的任用教員として勤務実績のある者は、その勤務実績（勤務していた区立幼稚園長が記載する人物証明書等）を含めて選考する</p>
採用候補者名簿の登載	合格者を「特別区立幼稚園臨時的任用教員採用候補者名簿」（以下「名簿」）に登載する
選考期日及び名簿登載期間	<p>【定期選考】</p> <p><6月受付></p> <ul style="list-style-type: none"> ・選考日 6月1日・2日（2日間） ・名簿登載期間 平成27年7月1日～29年6月30日 <p><12月受付></p> <ul style="list-style-type: none"> ・選考日 12月1日・2日（2日間） ・名簿登載期間 平成28年1月1日～29年12月31日 <p>【臨時選考】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・随時実施（合格者は、直近に実施した定期選考による名簿へ登載。）

ウ 実施結果

	応募者数			名簿登載者数 (合格者数)		採用者数		採用率 %	
	6月選考	12月選考	臨時選考	更新	新規	更新	新規	更新	新規
27年度	25	41	4	47	23	37	9	78.7	39.1
26年度	20	45	4	50	19	35	2	70.0	10.5
増減	5	△4	0	△3	4	2	7	8.7	28.6

※ 27年度の採用者数及び採用率は、平成28年2月末時点

【参考】 臨時的任用教員名簿登載者数（平成28年2月末時点）

名簿登載期間	登載人数
平成28年1月1日～平成29年12月31日	41名
平成27年7月1日～平成29年6月30日	29名
平成27年1月1日～平成28年12月31日	49名
平成26年7月1日～平成28年6月30日	19名
合計	138名

エ 選考目的を達成するための取組みと評価

区分	項目	内 容
点 検	目 標	○適正な名簿管理システムの整備を図る。 ○名簿登載者の一層の充実を図る。
	取 組 内 容	○名簿管理方法の改善等 名簿登載者の現況把握を徹底し、名簿に反映した。 また、次年度に向けて、より適正な名簿管理・運用に結びつくよう各区教育委員会との連絡方法等事務処理方式を見直し、マニュアル化を図った。 ○受験資格の一部見直し 資質を備えた人材をより多く名簿に登載できるよう、次年度選考に向けて、勤務実績に係る受験資格の緩和を図った。
	予 算 ・ 決 算	【予算】 54,820 円 【決算】 54,820 円 執行率 100.0%
	成 果	○事務処理方式を含めた名簿管理システムが整備された。また、各区教育委員会と共有する事務処理マニュアルの整備により、各区教育委員会との連携が強化された。 ○受験資格基準を再整理した。
評 価	評 定	A ㊀ C D
	今後の 課 題	○適正な名簿管理システムの確立 ○各区教育委員会の需要に対応する名簿の一層の充実等
	今後の 取組方針	○事務処理方法等のさらなる改善とルール化に取り組む。 ○幼稚園現場の需要充足状況等を把握し、必要となる対応策等を検討する。

2 昇任選考

(1) 主任教諭選考

ア 選考目的

区立幼稚園の適切な運営及び教育水準の維持向上等に資するよう、区立幼稚園の主任教諭の昇任にかかる選考を共同により実施し、適正に合格者を決定する。

イ 選考実施概要

区分	内 容
受験資格	平成 28 年 3 月 31 日現在で下記①～③全てに該当する者 ① 区立幼稚園教諭の職にある者 ② 学校教育法第 1 条及び第 2 条に定める国公立幼稚園における教職経験年数が 11 年以上かつ区立幼稚園における教職経験年数が 3 年以上ある者 ③ 年齢が 33 歳以上 60 歳未満の者
選考方法	職務レポート及び勤務評定
合格発表	11 月 6 日

ウ 実施結果

項目 年度	申込者 A 名	受験者 B 名	受験率 B/A %	合格者 C 名	合格率 C/B %
27 年度	13	13	100	12	92.3
26 年度	21	21	100	20	95.2
増 減	△8	△8	0	△8	△2.9

【年度別 申込者数と合格者数】

年度	24	25	26	27
有資格者	75	60	56	50
申込者	37	25	21	13
申込率	49.3	41.7	37.5	26.0
合格者	36	19	20	12

申込率＝受験申込者／有資格者（単位：％）

エ 選考目的を達成するための取組みと評価

区分	項 目	内 容
点 検	目 標	○受験者数の増を図った上で、適正に選考を実施する。 ○受験者数低迷の状況を改善するため、次年度に向けて制度改正の内容を決定し、実施準備を進める。
	取 組 内 容	○受験勸奨の強化 受験者数低迷の状況を各区教育委員会と共有し、受験勸奨強化に努めた。

点 検	取組 内容	○選考制度の改正 受験者数低迷等の現状を踏まえた昇任選考制度全般の改正について、各区教育委員会と連携し、見直し内容の具体化に取り組んだ。 ○次年度選考に向けた実施準備 制度改正に伴う規定・基準の改正、幼稚園教員への周知、各区教育委員会と共有する事務処理マニュアルの整備等、実施準備を進めた。
	予算・ 決算	【予算】 54,000 円 【決算】 32,000 円 執行率 59.3% (採点委員謝礼実績減による)
	成果	○規定・基準に従い適正に選考を実施したが、受験者数は昨年度より減少し、合格者数は予定数を下回る結果となった。 ○次年度に向けて、受験資格の見直しを、23 区合意の下に決定した。 ○次年度の制度改正実施に向けて、準備を着実に整えた。
評 価	評 定	A B ㊟ D
	今後の 課題	○制度改正の確実かつ円滑な実施 ○受験者数の増
	今後の 取組方針	○改正した選考制度を適正に運用・実施し、受験者数増等に結びつける。 ○制度改正の実施状況・結果を検証し、改善策等を検討する。

(2) 副園長選考

ア 選考目的

区立幼稚園の適切な運営及び教育水準の維持向上等に資するよう、区立幼稚園の副園長の昇任にかかる選考を共同により実施し、適正に合格者を決定する。

イ 選考実施概要

区分		内 容
受験資格		日本国籍を有し、平成 28 年 3 月 31 日現在で下記①～③全てに該当する者 ① 区立幼稚園主任教諭の職にある者 ② 区立幼稚園主任教諭経験年数が 2 年以上あり、かつ区立幼稚園における教職経験年数が 7 年以上ある者 ③ 年齢が 37 歳以上 56 歳未満の者
選考方法		・筆記試験（事例式論文） ・面接試験 ・勤務評定
筆記試験	実施日	7 月 26 日
面接試験	実施日	8 月 30 日
合格発表		9 月 25 日

ウ 実施結果

項目 年度	申込者 A 名	受験者 B 名	受験率 B/A %	合格者 C 名	合格率 C/B %
27年度	12	12	100	9	75.0
26年度	13	13	100	12	92.3
増減	△1	△1	0	△3	△17.3

【年度別 申込者数と合格者数】

年度	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
有資格者	300	273	237	208	189	95	113	91	96	97
申込者	39	37	33	19	22	18	22	12	13	12
申込率	13	13.6	13.9	9.1	11.6	18.9	19.5	13.2	13.5	12.4
合格者	17	24	21	8	10	13	18	10	12	9

※ 申込率＝受験申込者／有資格者（単位：％）

エ 選考目的を達成するための取組みと評価

区分	項目	内容
点 検	目標	○受験者数の増を図った上で、適正に選考を実施する。 ○受験者数低迷の状況を改善するため、次年度に向けて制度改正の内容を決定し、実施準備を進める。
	取組 内容	○受験勧奨の強化 受験者数低迷の状況を各区教育委員会と共有し、受験勧奨強化に努めた。 ○選考制度の改正 受験者数低迷等の現状を踏まえた昇任選考制度全般の改正について、各区教育委員会と連携し、見直し内容の具体化に取り組んだ。 ○次年度選考に向けた実施準備 制度改正に伴う規定・基準の改正、幼稚園教員への周知、各区教育委員会と共有する事務処理マニュアルの整備等、実施準備を進めた。
	予算・ 決算	【予算】 462,000 円 【決算】 329,525 円 執行率 71.3%（面接・採点委員等謝礼実績減による） ※園長選考の予算・決算との合算数値
	成果	○規定・基準に従い適正に選考を実施したが、受験者数は昨年度とほぼ変わらず、合格者数は予定数を下回る結果となった。 ○次年度に向けて、受験資格・選考内容・合格者数決定方法の見直し等を、23区合意の下に決定した。 ○次年度の制度改正実施に向けて、準備を確実に整えた。
評価	評定	A B ㊿ D

評価	今後の課題	○制度改正の确实かつ円滑な実施 ○受験者数の増
	今後の取組方針	○改正した選考制度を適正に運用・実施し、受験者数増等に結びつける。 ○制度改正の実施状況・結果を検証し、改善策等を検討する。

(3) 園長選考

ア 選考目的

区立幼稚園の適切な運営及び教育水準の維持向上等に資するよう、区立幼稚園の園長の昇任にかかる選考を共同により実施し、適正に合格者を決定する。

イ 選考実施概要

区分		内 容
受験資格		日本国籍を有し、平成 28 年 3 月 31 日現在で下記①～③全てに該当する者 ① 区立幼稚園副園長の職にある者 ② 区立幼稚園副園長経験年数が 3 年以上ある者 ③ 年齢が 58 歳未満の者
選考方法		・筆記試験（課題式論文 1 題） ・面接試験及び勤務評定
筆記試験	実施日	7 月 26 日
面接試験	実施日	8 月 30 日
合格発表		9 月 11 日

ウ 実施結果

項目	申込者 A 名	受験者 B 名	受験率 B/A %	合格者 C 名	合格率 C/B %
27 年度	23	23	100	8	34.8
26 年度	21	21	100	10	47.6
増 減	2	2	0	△2	△12.8

【年度別 申込者数と合格者数】

年度	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
有資格者	67	62	69	56	66	64	49	44	35	37
申込者	62	56	59	51	58	50	45	38	21	23
申込率	92.6	90.3	85.5	91.1	87.9	78.1	91.8	86.4	60	62.2
合格者	12	12	19	11	14	9	13	20	10	8

※ 申込率＝受験申込者／有資格者（単位：％）

エ 選考目的を達成するための取組みと評価

区分	項目	内容
点 検	目標	○適正規模の受験者数を確保し、適正に選考を実施する。 ○次年度に向けて制度改正の内容を決定し、実施準備を進める。
	取組 内容	○受験勧奨の推進 各区教育委員会、園長会を通じた受験勧奨を行った。 ○選考制度の改正 受験者数低迷等の現状を踏まえた昇任選考制度全般の改正について、各区教育委員会と連携し、見直し内容の具体化に取り組んだ。 ○次年度選考に向けた実施準備 制度改正に伴う規定・基準の改正、幼稚園教員への周知、各区教育委員会と共有する事務処理マニュアルの整備等、実施準備を進めた。
	予算・ 決算	【予算】 462,000 円 【決算】 329,525 円 執行率 71.3% (面接・採点委員等謝礼実績減による) ※副園長選考の予算・決算との合算数値
	成果	○受験者数は昨年度より若干増加し、約 3 倍の選考倍率で適正に選考を実施した。 ○次年度に向けて、合格者数決定方法の見直し等を、23 区合意の下に決定した。 ○次年度の制度改正実施に向けて、準備を着実に整えた。
評 価	評 定	A ㊀ C D
	今後の 課題	○制度改正の確実かつ円滑な実施 ○受験率の向上
	今後の 取組方針	○改正した選考制度を適正に運用・実施する。 ○制度改正の実施状況・結果を検証し、改善策等を検討する。 ○引き続き、受験勧奨に努める。

3 共同研修

効率性・経済性及び教員の資質、教育水準維持向上などの観点から、共同研修として4つの研修を組合教育委員会が実施している。

(1) 幼稚園教員新規採用二年目フォロー研修

ア 研修目的

新規採用二年目教員に対して、実践的課題を踏まえた指導力の向上を図る。

イ 研修実施概要

区 分	内 容
対 象 者 ・ 参加人数	【対象者】新規採用二年目教員 44名 【参加人数】43名（参加率98%）
実施日・ 会場	第1回 5月20日（午後） 東京区政会館 第2回 6月25日（全日） 中央区立月島第二幼稚園 第3回 7月23日（全日） 東京区政会館 第4回 7月31日（全日） 東京区政会館 第5回 10月27日（全日） 中央区立月島第二幼稚園
研修内容 ・講師	【研修内容】 講義・演習・保育観察・協議を通じて、保育内容・方法の基礎的課題と具体的対応、保育研究の意義と基本的方法の習得 【教科目及び講師】 第1回 講義 「保育の充実を目指す保育研究の進め方」 講師 和洋女子大学教授 太田 光洋 第2回 保育観察 「豊かな生活を生み出すための教師の役割」 分科会協議 「幼児理解と教師の役割」 第3回 分科会協議 「幼児の実態を踏まえ、発達の見通しに基づく指導計画の作成」 演習・講義 「子どものための危険学」－安全安心な園生活を営むために－ 講師 危険学プロジェクトグループ（8） グループ長 原 秀夫 第4回 分科会協議 「学級経営に生かす保育の振り返り」 －先輩教諭との語り合いを通して－ 演習・講義 「あなたの声と言葉でできること」 －お話の世界の楽しさ、言葉の大切さ－ 講師 おはなしねむの木主宰 清水 典子

研修内容 ・講師	第5回 保育研究 「保育実践と評価」 分科会協議「評価に基づく保育改善」 【分科会講師・助言者】 第2回、第5回分科会講師・助言者 区立幼稚園園長（各15名） 第3回、第4回分科会講師・助言者 区立幼稚園主任教諭（各9名）
-------------	---

ウ 研修目的を達成するための取組みと評価

区分	項目	内容
点 検	目 標	○幼稚園現場の実践に結びつく効果の高い研修を実施する。 ○受講者における研修内容の確実な修得と定着を図る。 ○受講対象者の確実な参加を図る。
	取 組 内 容	○研修カリキュラムの工夫 実践に結びつく指導方法・教材研究として、「お話」をテーマにした研修を行った。また、安全指導等をテーマにした内容を導入し、主任教諭との合同研修として研修効果の向上を図った。さらに、研修手法の工夫として、各受講生の特徴を踏まえて班を編成し、グループ協議等を行った。 ○幼稚園現場・各区教育委員会との連携 研修事前事後の受講者自己評価について、受講者所属長との情報共有化を引き続き行い、実践への結びつきを促進させた。 ○研修に関する周知の徹底 各区教育委員会及び園長会等を通じて研修の周知を図り、研修参加を促した。
	予 算 決 算	【予算額】 153,000 円 【決算額】 182,584 円 執行率 119.3% (講師謝礼の増) (一部主任教諭研修と合同)
	成 果	○受講者アンケートの研修総合評価は「A 大変良かった」が 95%、受講者所属長の評価は「A 大変良かった」が 88%と、非常に高い評価が得られた。研修効果を、受講生・所属長双方が確認できるようにしていることが、高い評価につながったと考えられる。 ○受講対象者の参加率は98%で、高い参加率を確保した。
	評 定	Ⓐ B C D
評 価	今後の 課 題	○実践的な研修内容・手法の継続した検討 ○各区教育委員会、園長会等との緊密な連携
	今後の 取組方針	○受講者アンケート等を踏まえ、遊びや活動の展開等、実践力の向上に結びつく研修内容を検討する。 ○幼稚園の形態が多様化する中で、勤務園の実態に合わせた受講者同士の情報交換ができるようにする等、より研修効果が高まる研修手法を検討する。 ○幼稚園現場の意向・ニーズ等を的確にとらえるため、各区教育委員会事務局及び幼稚園園長との研修連絡協議会を定期的に行う。

(2) 主任教諭研修

ア 研修目的

職場における主任教諭の役割について認識を深めるとともに、実践的能力の向上を図る。

イ 研修実施概要

区 分	内 容
対象者・参加人数	【対象者】研修を実施する年度に主任に昇任するもの等 19名 【参加人数】17名（参加率89%） ※産育休により2名不参加
実施日	第1回 5月28日（午後） 第2回 7月23日（午後） 第3回 8月25日（午前） 第4回 8月25日（午後）
研修内容・講師	<p>【研修内容】 講義・演習を通して、主任教諭の基本的役割、園運営に対する基本的な知識の習得及び課題への対応</p> <p>【教科目及び講師】</p> <p>第1回 講義 「園組織におけるミドルリーダーの役割」 講師 武蔵野短期大学 教授 酒井 幸子</p> <p>第2回 講義 「子どものための危険学」－安全安心な園生活を営むために－ 講師 危険学プロジェクトグループ（8） グループ長 原 秀夫</p> <p>第3回 講義 「特別な支援が必要な幼児の理解と援助」 講師 国立特別支援教育総合研究所 総括研究員 久保山 茂樹</p> <p>第4回 演習 「クレーム対応」－ロールプレイを通して－ 講師 元台東区石浜橋場こども園・台東区立石浜幼稚園 園 長 中山 和佳子</p>

ウ 研修目的を達成するための取組みと評価

区分	項 目	内 容
点 検	目 標	<ul style="list-style-type: none"> ○現場のニーズに応じた研修カリキュラムを組み、実践的な研修を実施する。 ○受講者における研修内容の確実な修得と定着を図る。 ○受講対象者の確実な参加を図る。
	取 組 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ○研修カリキュラムの工夫 前年度に引き続き特別支援、クレーム対応等、今日的テーマを取り上げた他、安全指導等をテーマとした研修を二年目フォロー研修と合同実施し、研修リーダーとしての役割をつとめる演習を行った。 ○研修に関する周知の徹底 各区教育委員会及び園長会等を通じて研修の周知を図り、研修参加を促した。

点 検	予 算 決 算	【予算額】 139,800 円 【決算額】 85,038 円 執行率 60.8% (一部 2 年目フォロー研修で支出)
	成 果	○受講者アンケートの研修総合評価は「A 大変良かった」が 100%で、実践的カリキュラムが、受講者の高い理解度と満足度につながったと考えられる。 ○受講対象者の参加率は、産育休取得者を除けば 100%であった。
評 価	評 定	Ⓐ B C D
	今後の 課 題	○多様な課題に応えられる専門職としての知識、情報等を修得できる研修カリキュラムの継続した検討 ○主任教諭昇任時以外の研修の創設 (ステップアップにつながる研修等)
	今後の 取組方針	○受講者アンケートや他団体研修等の情報収集をもとに、現場の実情に沿った研修テーマやカリキュラムの設定を検討する。 ○幼稚園現場の意向・ニーズ等を的確にとらえるため、各区教育委員会事務局及び幼稚園園長との研修連絡協議会を定期的に行う。 ○昇任選考制度の改正に合わせ、主任教諭を対象とした研修を、平成 28 年度に再編する (「(5)研修全体 (制度改正の取組み)」参照)。

(3) 新任管理職研修

ア 研修目的

新たに任用された園長・副園長に対して、園経営に関する基本的な知識を付与するとともに、教育上の諸課題についての認識を深める。

イ 研修実施概要

区 分	内 容
対象者・ 参加人数	【対象者】 新任副園長 11 名・新任園長 8 名 【参加人数】 新任副園長 11 名 新任園長 8 名 計 19 名 (参加率 100%)
実施日	<p><新任副園長></p> <p>第 1 回 6 月 4 日 (午後) 第 2 回 6 月 17 日 (午後) 第 3 回 8 月 5 日 (午後) 第 4 回 8 月 24 日 (午後) 第 5 回 28 年 1 月 26 日 (午後)</p> <p><新任園長></p> <p>第 1 回 6 月 5 日 (午後) 第 2 回 6 月 17 日 (午後) 第 3 回 8 月 5 日 (午後) 第 4 回 28 年 1 月 25 日 (午後)</p> <p>※6/17 及び 8/5 は、新任園長・副園長の合同研修</p>

研修内容 ・講師	【研修内容】	
	〈新任副園長〉	
	幼稚園教育の諸課題の理解と対応、幼稚園の管理運営、法規、人事管理、クレーム対応、管理職の基本的な心構えと姿勢	
	〈新任園長〉	
	幼稚園教育の諸課題の理解と対応、幼稚園経営、人事管理	
	【教科目及び講師】	
	〈新任副園長〉	
	第1回	講義・演習「法令に基づく園運営」
	講師	日本女子大学教職教育開発センター教授 坂田 仰
	講義	「新任管理職に期待する」
	講師	組合教育委員会事務局副参事 吉川 広
	第2回	講義・演習「メンタルヘルス」
	講師	日本臨床心理士認定協会認定臨床心理士 高原 恵子
	第3回	講義「今日的課題と管理職のリーダーシップ」 ー幼稚園における家庭支援の在り方ー
	講師	大正大学人間学部 教授 玉井 邦夫
第4回	演習「クレーム対応」-ロールプレイを通して-	
講師	元新宿区立四谷子ども園長 國島 高子	
第5回	協議・講義「園経営改善の取り組みと今後の課題」	
講師	中央区立月島幼稚園長 岩城 眞佐子	
〈新任園長〉		
第1回	協議・講義「園運営の課題と解決の方策」	
講師	教育調査研究所 元全国小学校長会長 寺崎 千秋	
第2回	講義・演習「メンタルヘルス」	
講師	日本臨床心理士認定協会認定臨床心理士 高原 恵子	
第3回	講義「今日的課題と管理職のリーダーシップ」 ー幼稚園における家庭支援の在り方ー	
講師	大正大学人間学部 教授 玉井 邦夫	
第5回	協議・講義「園経営改善の取り組みと今後の課題」	
講師	東京家政大学家政学部児童学科准教授 佐藤暁子	

ウ 研修目的を達成するための取組みと評価

区分	項目	内容
点検	目標	<ul style="list-style-type: none"> ○幼稚園経営の実践に結びつく実効性ある研修を実施する。 ○受講者における研修内容の確実な修得と定着を図る。 ○受講対象者の確実な参加を図る。

点 検	取 組 内 容	○研修カリキュラムの工夫 メンタルヘルス、クレーム対応等の実践的テーマを、前年度から引き続き実施した他、「家庭支援」という今日的テーマを新たに取り上げ、新任副園長・園長の合同研修とした。 ○研修に関する周知の徹底 各区教育委員会及び園長会等を通して研修の周知を図り、研修参加を促した。
	予 算 決 算	【予算額】 219,600 円 【決算額】 226,690 円 執行率 103.2% (講師謝礼の増)
	成 果	○受講者アンケートの研修総合評価は、新任副園長、新任園長とも「A 大変良かった」が 100%であり、実践に結びつく研修カリキュラムを設定したことが、受講者の高い理解度と満足度につながったと考えられる。 ○受講対象者の参加率は 100%であった。
評 価	評 定	Ⓐ B C D
	今 後 の 課 題	○幼稚園経営に役立つ実践的な研修テーマやカリキュラムの継続した検討 ○昇任選考制度の改正に合わせた研修体系の再整理
	今 後 の 取 組 方 針	○区立幼稚園を取り巻く状況の変化と諸課題の把握に努め、時宜に合った的確な研修テーマやカリキュラムの設定を検討する。 ○幼稚園現場の意向・ニーズ等を的確にとらえるため、各区教育委員会事務局及び幼稚園園長との研修連絡協議会を定期的に行う。 ○昇任選考制度の改正に合わせ、新任副園長に係る研修を平成 28 年度に再編するとともに、カリキュラムを拡充する（「(5)研修全体（制度改正の取組み）」参照）。

(4) 園長・副園長等専門研修

ア 研修目的

区立幼稚園長及び副園長等の園経営における職務遂行能力の向上を図る。

イ 研修実施概要

区 分	内 容
対象者・参加人数	【対象者】 園長及び副園長等 (専任園長 103 名・併任園長 62 名、副園長 77 名) 【参加人数】 専任園長 66 名、併任園長 7 名、副園長 60 名 計 133 名 (併任園長を除いた参加率 70%)
実施日	第 1 回 8 月 4 日 (午前) 第 2 回 8 月 4 日 (午後) 第 3 回 8 月 5 日 (午前)

研修内容 ・講師	【研修内容】 幼児教育に関わる専門的内容、幼児教育の諸課題の理解と実践的対応、幼稚園経営及び管理・運営、その他
	【教科目及び講師】
	第1回 講演 「幼児教育の未来を語る」－管理職に期待すること－ 講師 聖徳大学教授 小田 豊
	第2回 講演 「こころの笑方箋」－人間関係をよくするユーモアの効用－ 講師 NPO法人健康笑い塾主宰 日本笑い学会理事 日本産業ストレス学会評議員 中井 宏次
第3回 講義 「幼児教育の現状と今後の課題－公立幼稚園に期待すること－」 講師 文部科学省初等中等教育局幼児教育課長補佐 今村 剛志	

ウ 研修目的を達成するための取組みと評価

区分	項目	内 容
点 検	目 標	○区立幼稚園を取り巻く諸情勢の変化に対応した最新情報・動向の提供と、課題解決に寄与する研修を実施する。 ○多くの受講参加を得る。
	取 組 内 容	○研修カリキュラムの工夫 時代に即した研修カリキュラムとして、27年度施行の「子ども・子育て支援新制度」に係る最新情報の他、「幼児教育の未来」やメンタルヘルスをテーマにした研修を実施した。 ○研修に関する周知の徹底 各区教育委員会及び園長会等を通して研修の周知を図り、研修参加を促した。
	予 算 決 算	【予算額】 175,500 円 【決算額】 178,830 円 執行率 101.9% (講師謝礼の増)
	成 果	○受講者アンケートの研修総合評価は、園長、副園長ともに、「A 大変良かった」が 90%を超える高い評価となった。 ○十分な規模の受講者数を確保した (123 名)。
評 価	評 定	A (B) C D
	今後の 課 題	○社会環境、諸課題を踏まえた研修テーマ、カリキュラムの継続した検討
	今後の 取組方針	○区立幼稚園を取り巻く状況の変化と諸課題の把握に努め、時宜にあった的確な研修テーマやカリキュラムの設定を検討する。 ○幼稚園現場の意向・ニーズ等を的確にとらえるため、各区教育委員会事務局及び幼稚園園長との研修連絡協議会を定期的に行う。

(5) 研修全体（制度改正の取組み）

研修制度については、昇任選考制度の改正に合わせ、選考・昇任に係る育成の観点から見直しの検討を行い、平成 28 年度に主任教諭や新任副園長等を対象とした研修の体系を再編し、新研修の創設、研修カリキュラムの拡充等を行うこととした。加えて、既存研修の一部については、研修カリキュラムの見直しを行う他、受講の義務化等、研修参加手続きの改正も予定している。

さらに、平成 27 年度中に、各区教育委員会事務局及び幼稚園園長と組合教育委員会が情報・意見交換を行う研修連絡協議会を新たに設置し、今後の研修制度をより充実させていく仕組みを整備した。

IV 点検・評価に関する有識者の意見

《 國學院大學人間開発学部教授 神長 美津子 》

○ 幼稚園教育を取り巻く社会環境と組合教育委員会の事業について

子ども・子育て新制度施行（平成27年4月）2年目を向え、認定こども園が増加の傾向にあり、幼稚園教育を取り巻く環境が大きく変わりつつある。平成30年学習指導要領等の改定を審議している中央教育審議会教育課程部会では、幼・小・中・高等学校の一貫した流れを確保して学校教育全体の充実を図る方向が示され、「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」を明確化し、幼児教育の充実を図ることについて話し合われている。こうした状況の中で、東京都特別区の公立幼稚園は、これまで質の高い「幼児期の学校教育」を実践してきた。今後は、幼保小の連携を推進し、認定こども園や保育所も巻き込んで地域の幼児教育の充実に寄与する取組も期待されている。特別区人事・厚生事務組合教育委員会の採用・研修等の事業が一層充実し、有能な人材を育成することが強く期待される。

(1) 採用選考

① 幼稚園教員採用選考

平成29年度採用候補者選考の受験者申込数は782名で、前年度の平成28年度採用候補者選考受験申込数より96名減となった。合格者見込み数から見た倍率は1.5倍を超え、一定の申込数を確保しているものの、今後は、受験者数減の原因等を分析し、必要な対策を期待したい。また、精緻なデータ分析により、各区教育委員会の実際の採用需要に対応する合格者数・補欠者数になっている。今後も採用数予測の徹底はしていただきたい。効果的かつ円滑な選考運営の結果、コスト削減につながったことは成果であるが、引き続き実施結果により、選考内容や評定方法等の継続した検討を期待する。

② 臨時的任用教員選考

名簿登載者の現況把握を徹底し、名簿に反映したことは、制度の信頼性や利便性を確保することにつながっている。今後も臨時的任用教員の需要は高いと予想されるので、必要な人材を安定的に確保するために、事務処理方法等のさらなる改善に努め、各区教育委員会との連携強化を図っていただきたい。

(2) 昇任選考

① 主任教諭選考

各区教育委員会と連携し、受験勧奨強化を図ったが、合格者数は予定を下回る結果となってしまった。次年度以降昇任選考制度全般を見直し、該当の教諭が受験しやすい環境を作っているとのこと。その成果を期待したい。多様な課題を有する幼稚園運営の中で、教育の質を保証していくためには、実際の保育の中核的な役割にある主任教諭の役割は大きく、有資格者が自らの役割を認識する場を作ることが必要である。制度改正実施後も継続して検証し、制度改正の有効性を確認していただきたい。

② 副園長選考

各区教育委員会と連携し、受験勧奨強化を図ったが、合格者数は予定を下回る結果となってし

まった。管理職候補者養成研修の実施など、次年度以降の選考制度の改正を円滑に実施する準備をしているとのこと。研修を通して、管理職候補者の負担を軽減することも必要だが、自らの使命や役割を認識できる場も作ってほしい。実施後も継続して検証し、制度改正の有効性を確認していただきたい。

③ 園長選考

各区教育委員会、園長会を通じて受験勸奨と選考制度の改正等により、受験者数は若干増加し、約3倍の選考倍率を確保することができた。引き続き、受験勸奨を行い、一定の受験者数の確保に努め、有能な人材を確保していただきたい。

(3) 共同研修

① 二年目フォロー研修

受講者の評価（「大変良かった」95%）とともに、受講者の所属長の評価（「大変良かった」88%）が高かったことから、研修成果を読み取ることができる。背景には、実践に結びつく研修内容であったことや、主任教諭との合同研修、グループ協議を中心に進めたこと等の研修方法も工夫されていたと思われる。引き続き、実施の成果を検証し、幼稚園教員としての実践力を高める研修を期待したい。

② 主任教諭研修

受講者の評価は「大変良かった」100%であり、非常に高い評価を得ている。クレーム対応や特別支援等、主任教諭が、日頃の幼稚園の活動において課題と感じていることに応える研修であったと思われる。引き続き、主任教諭の抱えている課題の解決に迫る研修カリキュラムを期待したい。

③ 新任管理職研修

公立幼稚園を取り巻く様々な課題を認識し、必要に応じて適切に対応していくため必要な視点から研修内容が工夫されている。受講者のアンケート等から、引き続き研修カリキュラムの工夫をし、新任管理職の視野を広げる研修を提供していただきたい。

④ 園長・副園長等専門研修

受講者の評価が「大変良かった」が90%を超えたことから、園長・副園長等の管理職に必要な研修が提供できたと思われる。今後は、カリキュラム・マネジメント等、「幼児期の学校教育」の質を維持向上するための研修等も取り入れ、地域から信頼と期待が寄せられる園づくりに必要な情報を提供していただきたい。

⑤ 研修全体（制度改正の取組）

選考・昇任にかかる育成の観点から、研修制度を見直すことの意味は大きい。これらの研修を受けることにより、主任教諭や副園長としての役割や使命感が養われ、そのことが評価されて昇任や選考につながっていくことが望ましい。引き続き、検証しながらよりよい研修制度を作っていただきたい。

IV 点検・評価に関する有識者の意見

《 十文字学園女子大学人間生活学部教授 岡上 直子 》

○はじめに

これからの学校教育には、社会に開かれた教育課程が求められ、公立幼稚園には、その実現に向けた在り方を追究し発信していくことが求められている。こうした状況の中で、東京都特別区の公立幼稚園では、質の高い幼児教育の提供を目指して、積極的な努力がなされている。

各園の努力の背景には、各区教育委員会の指導とともに、教育の水準維持のために教員の採用や研修について共同処理の仕組みが確保され、各園の運営や教育活動について磨き合う関係が構築されていることが挙げられる。このように考えたとき、特別区人事・厚生事務組合教育委員会の果たす役割は大きく、一層の充実を図ることを期待し、以下に意見を述べる。

(1) 採用選考

① 幼稚園教員採用選考

幼稚園教員の人材をより適正に選抜するための選考方法・内容を改善し、実技試験における演奏技術の課題曲数を増やしたことは、意義深い。なぜならば、保育を構想する力に加えて演奏技術の高さは、幼児の学びの豊かさを左右することにつながるからである。この選考方法の改善が、全体的にバランスの取れた人材・資質を判断する選考につながったかどうか、採用結果に関する保育現場の情報を収集し検証する必要があると考える。

採用に関する業務については、学校説明会の回数増やPRの工夫などに努めたことで、相当数の受験者数を確保し、各区教育委員会の採用需要に適切に対応できた。このことは、優れた人材確保の観点からも重要であり、引き続き努力されたい。

② 臨時的任用教員選考

適正な名簿管理のために、事務処理マニュアルを整備し連携を強化したことは、有効であったと思われる。とりわけ、名簿登載者の現況把握は、採用を待つ側にとっても見通しを持つこととなり有効であろう。27年度は、前年度に比較し新規の採用者が増えている。このことは、新規の者も名簿登載者になれば採用される可能性が高くなったことを示すものとなり、今後の新規応募者の増加につながると期待する。また、受験資格を緩和したことも、それを後押しするものとなると期待するところである。

(2) 昇任選考（園長・副園長・主任教諭選考）

主任選考は、有資格者 50 名に対し申込者 13 名（申込率 26.0%）、合格者 12 名である。受験資格があるにもかかわらず、受験しない教員が多い。同様に、副園長選考については申込者が 12 名（申込率 12.4%）で、合格者数は予定数を下回る結果となっている。園長選考は、申込者 23 名（申込率 62.2%）で、昨年度の申込率（60.0%）に比べわずかに上昇している。

昇任選考の受験者減少は、今後の幼稚園運営体制（組織）の維持を危うくする可能性がある。幼稚園やこども園では、事務処理内容・方法が年々変化し増加しており、事務職員が配置されていないことが管理職の負担増となり、昇任選考受験をためらう原因になっていることも考えられる。受験者減少の原因を明らかにするとともに、幼稚園における職務執行状況の実態に即した運営組織の在り方などについて、行政組織内の検討だけではなく、幼稚園長会等の組織への働きかけによって課題を共有し、教員育成への意欲喚起などを行う必要があると思われる。

(3) 共同研修

① 二年目フォロー研修

研修カリキュラムの内容が工夫され、受講者が自分の保育を具体的な視点をもって振り返り、改善の方向が見いだせるように構成されていることが、高い評価につながったと考えられる。特に、分科会の講師・助言者数が多く、受講者一人一人が自分の課題に直接対応した助言が得られたと推測され、研修の成果は大きいと思われる。

② 主任教諭研修

園組織におけるミドルリーダーとして意識づけ、二年目フォロー研修との合同研修の中で研修リーダーの役割を体験できたことは、主任教諭の役割自覚と自信につながったと考える。こうした主任教諭としての使命感・役割意識を醸成することを意識した研修の展開は、有効と思われる。

③ 新任管理職研修

園長・副園長ともに参加率も満足度も100%で、実践に結び付く研修カリキュラムが受講者にとって学びの多さにつながったと考えられる。「今後の取組方針」には、昇任選考制度の改正に合わせた研修体系の再整理とカリキュラムの拡充が示されているが、新任管理職の立場になって初めて感じている困難感をあぶり出し、研修の中で課題を共有しながら解決策を見出せるような応答的な研修の工夫を期待する。

④ 園長・副園長等専門研修

幼稚園教育要領の改訂を視野に入れた研修内容であり、研修の成果を園運営に活用できたと考える。園長・副園長にとって研修参加は、新しい知見に触れ、新しい分野の講師を知る機会でもある。今後の研修については、各園が社会に開かれた教育課程を実現できるよう、新しい経営感覚など、視野を社会に広げる研修となるような企画を期待する。

⑤ 研修全体

研修制度改正の取組については、今後の研修体系の再編に期待するところである。こども園への移行や預かり保育等の実施に伴う幼児の在園時間の長時間化や保育内容の変化、教員の職務内容の変化等、現場の状況やニーズを捉えた研修内容、及びそれらの課題に応じた新しい情報提供や提案ができる講師の選定などに努めていただきたい。

○まとめ

特別区人事・厚生事務組合教育委員会における幼稚園教員の採用選考、昇任選考、共同研修の執行状況は、いずれも前年度の点検・評価に基づいた改善策が確実に実施され、実効性のある点検・評価となっており、一層の充実に期待する。

特別区人事・厚生事務組合教育委員会事務の点検及び評価の実施方針

平成21年5月22日教育委員会決定

1 目的

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号。以下「地教行法」という。）第27条の規定に基づき、特別区人事・厚生事務組合教育委員会（以下「組合教育委員会」という。）の権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を議会に提出し公表することにより、区民及び各特別区への説明責任を果たすとともに、効果的な教育行政の推進に資するものとする。

2 点検及び評価の定義

点検及び評価は、以下の内容をもって定義づける。

- (1) 点検 個々の事業の取り組み状況や成果について、とりまとめることをいう。
- (2) 評価 個々の事業についての点検を踏まえ、課題を検討するとともに、今後の取り組みの方向性を示すことをいう。

3 点検及び評価の対象

点検及び評価の対象事業は、次に掲げるとおりとする。

- (1) 幼稚園教育職員の採用選考に関すること。
- (2) 幼稚園教育職員の昇任選考に関すること。
- (3) 幼稚園教育職員の共同研修に関すること。

4 点検及び評価の実施

- (1) 点検及び評価は、前年度の事務事業の進捗状況を総括するとともに、課題や今後の方向性を示すものとし、毎年1回実施する。
- (2) 点検及び評価にあたっては、教育に関し学識経験を有する者の知見を活用し、その結果を取りまとめた報告書を作成する。

5 議会への報告及び公表

- (1) 特別区人事・厚生事務組合議会に報告書を提出する。
- (2) 議会報告後、ホームページその他の方法により公表する。

6 その他

- (1) 本制度の実施に関し必要な事項は、教育長が定める。
- (2) 平成19年度、20年度分の点検及び評価については、本実施方針を決定後実施する。
- (3) 評価及び点検に関する庶務は、組合教育委員会事務局人事企画課で行う。

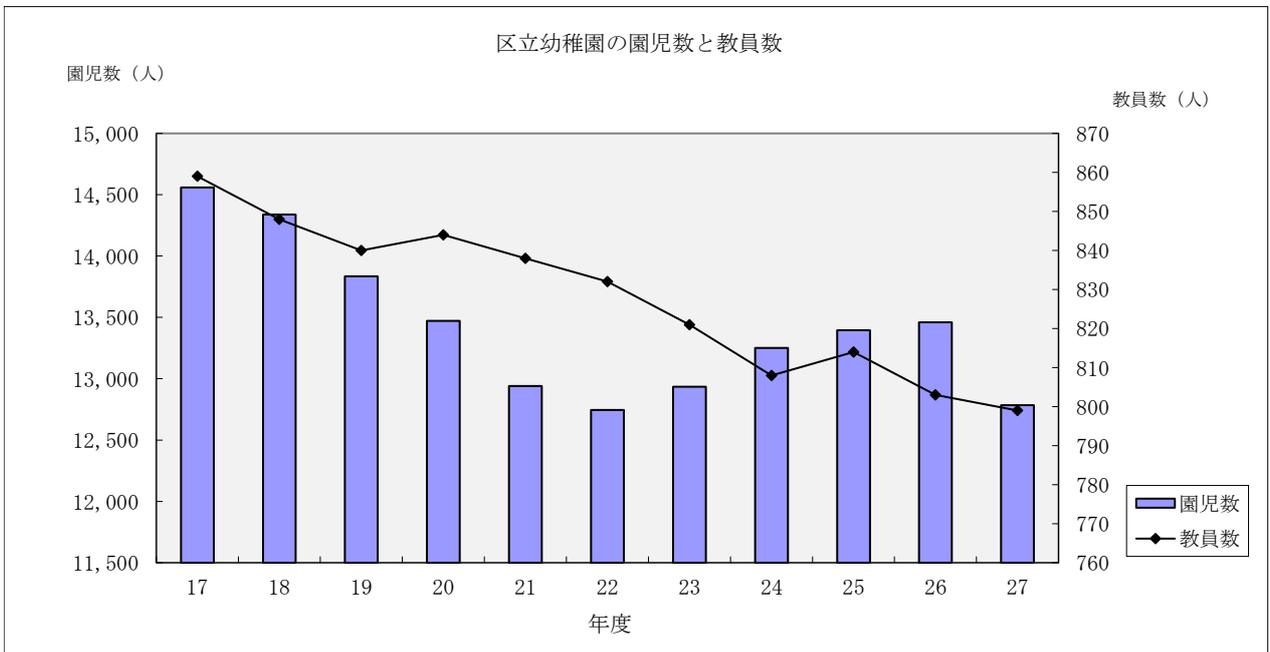
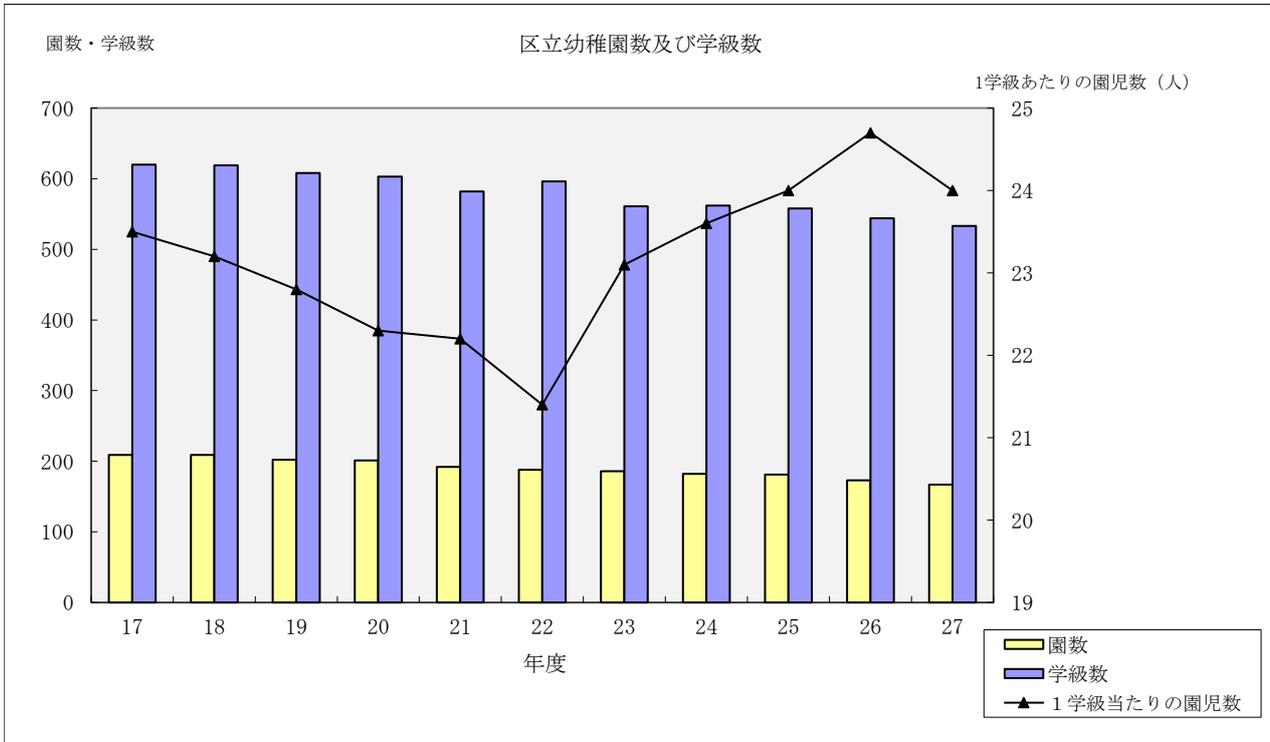
区立幼稚園現況

資料2

平成27年5月1日現在

年度 項目	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
園数	209	209	202	201	192	188	186	182	181	173	167
学級数	620	619	608	603	582	596	561	562	558	544	533
園児数	14,560	14,338	13,834	13,472	12,940	12,745	12,934	13,250	13,396	13,460	12,784
教員数	859	848	840	844	838	832	821	808	814	803	799
1学級あたりの 園児数	23.5	23.2	22.8	22.3	22.2	21.4	23.1	23.6	24	24.7	24.0

「平成27年度東京都学校基本調査報告」より



(人)

項目 \ 年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
3歳児	1,145	1,213	1,268	1,369	1,430	1,558	1,650	1,742	1,889	1,939	1,920
4歳児	6,518	6,234	6,026	5,769	5,444	5,437	5,660	5,601	5,712	5,641	5,202
5歳児	6,897	6,891	6,540	6,334	6,066	5,750	5,624	5,907	5,795	5,880	5,662

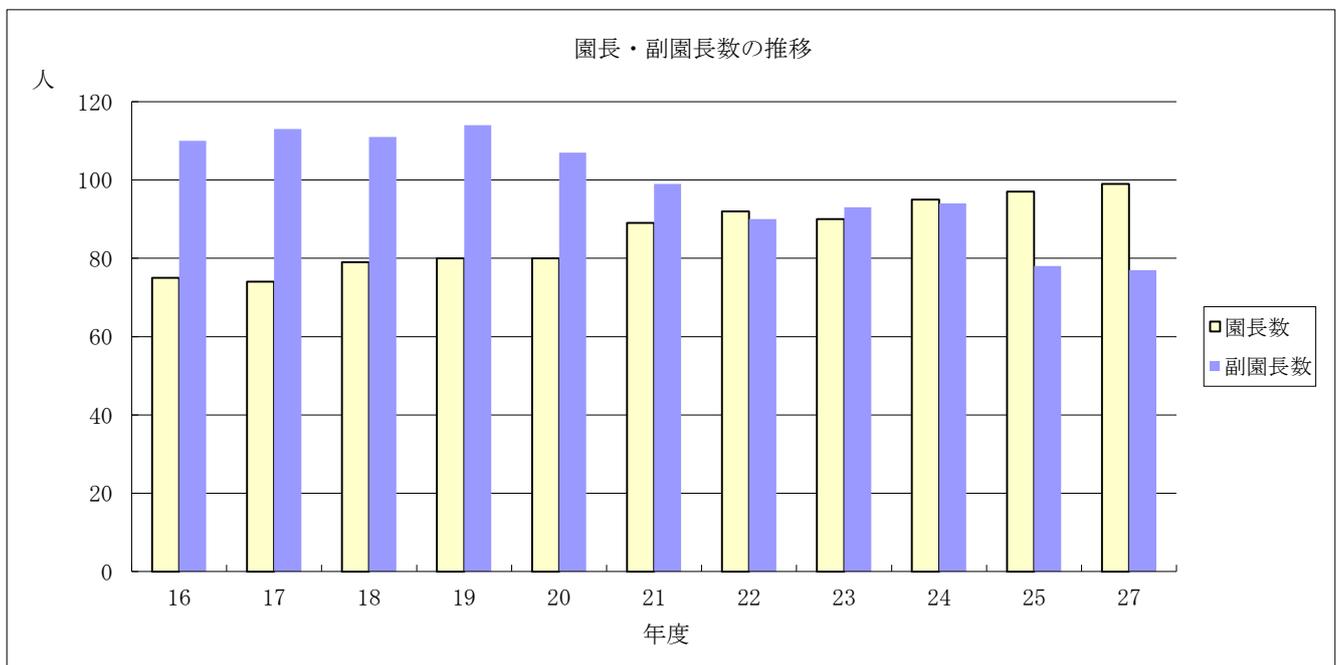
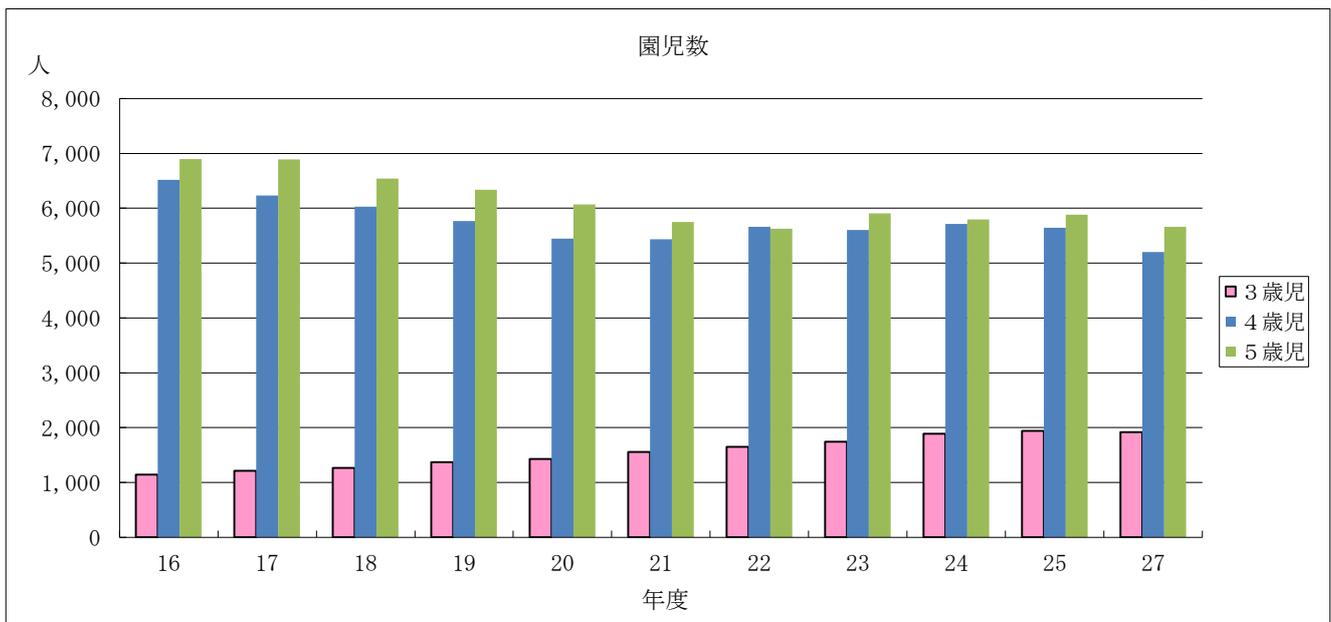
「平成27年度東京都学校基本調査報告」より

(人)

項目 \ 年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
園長数(専任)	75	74	79	80	80	89	92	90	95	97	99
副園長数	110	113	111	114	107	99	90	93	94	78	77

「組合教育委員会事務局調査」より

平成27年5月1日現在



各区公立・私立幼稚園数・園児数・教員数(平成27年度)

平成27年5月1日現在

区	幼稚園数				園児数				教員数			
	公立	公立 占有率	私立	計	公立	公立 占有率	私立	計	公立	公立 占有率	私立	計
千代田	8	66.7	4	12	713	57.4	530	1,243	40	52.6	36	76
中央	16	100.0	0	16	1,559	100.0	0	1,559	87	100.0	0	87
港	12	40.0	18	30	1,033	33.7	2,031	3,064	78	36.4	136	214
新宿	21	67.7	10	31	734	40.6	1,075	1,809	45	38.5	72	117
文京	10	37.0	17	27	870	30.1	2,020	2,890	72	33.6	142	214
台東	10	52.6	9	19	681	31.4	1,490	2,171	55	35.7	99	154
墨田	7	43.8	9	16	436	24.4	1,348	1,784	23	21.5	84	107
江東	20	62.5	12	32	1,808	40.4	2,670	4,478	121	39.4	186	307
品川	9	32.1	19	28	630	16.6	3,169	3,799	36	14.3	215	251
目黒	3	12.5	21	24	247	7.1	3,232	3,479	16	7.0	214	230
大田	0	0.0	48	48	0	0.0	9,114	9,114	0	0.0	586	586
世田谷	9	13.6	57	66	1,059	9.7	9,874	10,933	49	7.3	623	672
渋谷	5	23.8	16	21	239	11.5	1,846	2,085	16	11.2	127	143
中野	2	8.7	21	23	150	4.5	3,182	3,332	12	4.7	242	254
杉並	6	13.0	40	46	550	8.2	6,172	6,722	25	6.1	382	407
豊島	3	15.0	17	20	161	9.4	1,560	1,721	9	6.9	122	131
北	6	15.8	32	38	299	5.9	4,779	5,078	21	6.3	313	334
荒川	9	69.2	4	13	679	56.8	516	1,195	38	57.6	28	66
板橋	2	5.6	34	36	112	1.7	6,308	6,420	9	2.2	409	418
練馬	3	6.7	42	45	340	3.4	9,679	10,019	22	3.7	570	592
足立	0	0.0	53	53	0	0.0	9,578	9,578	0	0.0	604	604
葛飾	3	10.3	26	29	133	2.6	4,997	5,130	10	2.7	356	366
江戸川	3	7.0	40	43	351	3.5	9,818	10,169	15	2.3	625	640
計	167	23.3	549	716	12,784	11.9	94,988	107,772	799	11.5	6,171	6,970

「平成27年度東京都学校基本調査報告」より作成

各區別区立幼稚園年齢別就園状況(平成27年度)

平成27年5月1日現在

区	園数	在者園数						教員数 (本務者)
			男	女	3歳児	4歳児	5歳児	
千代田	8	713	365	348	225	245	243	40
中央	16	1,559	798	761	495	524	540	87
港	12	1,033	540	493	285	379	369	78
新宿	21	734	387	347	174	257	303	45
文京	10	870	460	410	125	344	401	72
台東	10	681	356	325	225	246	210	55
墨田	7	436	228	208	0	208	228	23
江東	20	1,808	897	911	0	866	942	121
品川	9	630	334	296	0	292	338	36
目黒	3	247	139	108	40	103	104	16
大田	0	0	0	0	0	0	0	0
世田谷	9	1,059	530	529	0	511	548	49
渋谷	5	239	140	99	0	99	140	16
中野	2	150	86	64	32	57	61	12
杉並	6	550	296	254	110	184	256	25
豊島	3	161	91	70	0	77	84	9
北	6	299	174	125	0	145	154	21
荒川	9	679	338	341	209	231	239	38
板橋	2	112	56	56	0	51	61	9
練馬	3	340	164	176	0	143	197	22
足立	0	0	0	0	0	0	0	0
葛飾	3	133	70	63	0	74	59	10
江戸川	3	351	181	170	0	166	185	15
計	167	12,784	6,630	6,154	1,920	5,202	5,662	799

※休園等の幼稚園含む

平成27年度東京都学校基本調査報告」より作成

特別区人事・厚生事務組合教育委員会の
権限に属する事務の管理及び執行状況に
関する点検及び評価報告書（平成27年度）

平成28年10月 発行

編集・発行

特別区人事・厚生事務組合教育委員会事務局
人事企画課

〒102-0072 東京都千代田区飯田橋三丁目5番1号

東京区政会館17階

TEL 03 (5210) 9895

FAX 03 (5210) 9712